

池相談発第19号
令和2年7月20日

大阪社会保障推進協議会
会長 井上 賢二 様

池田市長 富田 裕樹



要望書に対する回答について

平素は、本市の市政運営にご理解、ご協力賜り厚くお礼申し上げます。
2020年6月9日付けの要望書について下記のとおり回答させていただきます。

【要望内容】

1. 自治体の職員削減をやめ、緊急時にも市民救済にこたえられる職員配置をしてください。その際は非正規ではなく正規職員での採用を行ってください。

池田市行財政改革推進プランⅢに基づき、多様化するニーズに柔軟かつ的確に対応し、行政サービスの質の向上に一層尽力できるための体制として、実働職員数(正規職員数)600人程度を維持すべく採用活動を行っているところ。

回答:総務部 人事課

2. 各市町村独自の現金支給をいち早く、かつ何度も行ってください。

本市では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けた方への支援として、子育て世帯やひとり親家庭への臨時特別給付金の支給のほか、燃えるごみ用の指定ごみ袋の配布などを行うこととなっております。また、事業者の方への支援としては、府と共同での休業要請支援金の給付などに取り組んでいるところです。

緊急事態宣言解除以降も、国にて新たに補正予算が組まれ、追加の支援策が検討されていることから、国及び府が実施する各種支援の動向を注視しつつ、引き続き市として展開すべき独自施策を検討してまいります。

回答:総合政策部 SDGs政策企画課

3. 国に対して特別定額給付金の第二弾、第三弾を行うよう強く要請してください。

国による様々な支援策が展開され、また、追加の支援策についても検討が進められている現状を踏まえ、引き続き、国の各種支援の動向を注視し、国に対して要請すべき事項について、検討してまいります。

回答:総合政策部 SDGs政策企画課

4. 各市町村独自に地域で活動するNPO、子ども食堂等と連携し、フードバンク・フードドライブ・フードパントリー事業を立ち上げ、「食うに困っている」子ども、学生、シングルマザー、高齢者はじめ市民に食べ物が届くようにしてください。

本市では、子どもの居場所づくりを目的に、低料金による食事の提供を通して、子どもの健やかな成長を支えるとともに、地域の人とふれあい、豊かな人間性及び社会性を身につけることができる施設として「こども食堂」を開設し、運営に取り組む団体に対し、費用の一部を補助する制度を創設し、こども食堂の取り組みの支援に努めています。

回答:子ども・健康部 子ども・若者政策課

令和2年度より、池田市立3R推進センターにおいて、イベントやワークショップで市民の方から寄付頂いた食品類を各種団体へ寄贈するフードドライブの実践を行ってまいります。

回答:市民活力部 環境政策課

5. 小中学校の給食費を無償化してください。休校中も必要な子どもたちのために安心・安全・おいしい給食の提供を行ってください。保育所・こども園・幼稚園などの副食費を無償化してください。

公立保育所等の登園自粛要請期間の副食費の取扱いについては、登園の自粛にご協力いただいた日数を日割り計算し、実績に応じて還付させていただいております。

私立保育所等の取扱いについては、各施設の調理計画等の事情もあり、最終の判断は各施設に委ねているところですが、各施設に公立の運用を示し、保護者の負担が過度に大きくならないよう配慮をお願いしているところです。

回答:子ども・健康部 幼児保育課

小中学校給食費、幼稚園副食費の無償化については、多額の費用がかかるため十分に検討が必要であると考えています。

休校中の給食については、少人数の給食の提供は、提供方法や給食費の関係で、実施は困難と考えています。

回答:管理部 保健給食課

6. 税・国民健康保険料・介護保険料などの値上げを行わず、さらに大幅な減免制度を行ってください。国民健康保険傷病手当は被用者だけでなく自営業者やフリーランスにも適用拡大をしてください。6月の納付書送付時には、傷病手当や減免制度の内容、徴収の猶予、一部負担金減免などわかりやすいチラシをいれ周知を行ってください。なお、申請については窓口での三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。

個人住民税は、地方税法に定めるところにより、前年中の所得に基づいて計算しております。また、税の減免につきましては、市のホームページ及び納税通知書に概要を記載し、周知を図っているところです。

回答:総務部 課税課

国民健康保険料額の決定及び保険料の減免等につきましては、大阪府の統一基準に沿って適切に処理しております。今後も大阪府国民健康保険運営方針にしたがって適切に運用してまいります。

傷病手当金につきましては3/10付厚労省事務連絡に基づき4月中に条例改正を行い、支給事務を開始しております。今後も国の示す基準に基づき、適切に対応してまいります。

周知につきましては、納付額通知書に同封するチラシに記載のほか市の広報誌やホームページでもお知らせしております。

申請につきましては、市ホームページに申請書をアップしており郵送での書類請求・申請等も受付けております。

回答:福祉部 国保・年金課

介護保険料については、高齢者人口、保険料収入、給付の伸び等を勘案し、介護保険事業計画策定委員会において議論していただき、計画期間中の保険料を算定しています。次期計画期間(令和3年度から令和5年度)についてもこれまでと同様に算定することとなります。

介護保険制度は、社会全体で支える制度となっています。保険料の軽減については、これまでどおり介護保険法、条例、要綱に基づいて実施しています。減免の条件に該当する方につきましては、適宜対応しています。

回答:福祉部高齢者政策推進室 介護保険課

7. 生活保護、住居確保給付金などの申請は簡易にし、三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。

生活保護、住居確保給付金などの申請時は、面談室に案内しているが、ドアと窓を開けて換気を十分に行い、相談者と支援員の間に透明のフィルターをはり飛沫感染防止策を取っている。

申請書類自体は郵送やメールでのやり取りも実施しているが、相談業務の適正運用のため、面談は必要であると考えており、今後も感染防止策を十分に行ったうえで、相談業務を行いたいと考えている。

回答:福祉部 生活福祉課

8. 新型コロナ感染症で明らかになったように医療体制確保が急務です。地域医療構想を抜本的に見直すよう国、大阪府に働きかけてください。自治体として発熱外来を医師会、公立病院等と協力して確保してください。医療機関や妊婦をはじめ必要に応じてPCR検査が受けられるよう拡大してください。

地域医療構想は、将来人口推計をもとにして、2025年に必要となる病床数を医療機能ごとに推計し、病床の機能分化と連携を進め、効率的な医療提供体制の構築をめざすための取り組みです。

今回の事案を受けて地域医療構想に感染症対策を盛り込むことが必要との意見も出ており、今後の検討に注視し、適宜、関係団体を通じて意見を伝えてまいります。

回答:市立池田病院事務局 経営企画室

発熱外来については、大阪府とも連携し、必要に応じて検討して参ります。

また妊婦へのPCR検査については、希望者は全額補助でPCR検査を受けられる方針と聞き及び。さらに大阪府においても唾液からの検査や新たに地域外来・検査センターの設置等により検査のキャパシティを増やす取り組みを実施していると聞き及び。

回答:子ども・健康部 健康増進課

9. 堺市・東大阪市・豊中市・高槻市・枚方市・寝屋川市・吹田市・八尾市は市立保健所の機能強化をはかってください。それ以外の自治体は保健所機能の強化を行うよう大阪府に強く要望してください。地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所を大阪府・市直営に戻し、人員予算を拡充するよう大阪府に要望してください。

新型コロナウイルス感染症においては、池田保健所をはじめ各地域の保健所において過重な負担があったと聞き及び。またコールセンター等においても同様であったと聞き及んでいるところ。そのため大阪府は第2波等に備え、健康医療部保健医療室医療対策課感染症グループを感染症対策課に格上げするなど準備を進めていると認識。保健所についても同様に機能強化に努めるよう求めて参る所存。

回答:子ども・健康部 健康増進課

10. マスク・消毒液・フェイスシールド・防護服・グローブ・ゴーグルなどを大阪府と協力して必要数を全医療機関および介護事業所等に配布してください。

サージカルマスクや消毒液については、備蓄及び購入により、医療機関や介護事業所等に配布したところ。

現在、マスクなどの資材については、国又は大阪府より直接配布していると聞き及び。

回答:市長公室 危機管理課

11. 患者・利用者減による医療機関・介護事業所・障害者事業所等の経営困難に対する赤字補填を国・大阪府に求めてください。

今後、池田市医師会と情報共有に努め、医療機関の経営状況に応じた対策を大阪府に要望して参る所存。

回答:子ども・健康部 健康増進課

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対しては、既に国や府の支援があります。また、介護分野・障がい福祉分野において国の第2次補正予算の中で、感染症対策を徹底したサービス提供に必要な経費の支援や、現場で利用者と接する職員への慰労金の支給など新たな交付金が創設されているところです。

また、国において売り上げが大きく減少した事業所に対する持続化給付金が支給されているところです。

本市としては、国、府の動向を注視しつつ必要に応じ、事業所への支援を要望したいと考えています。

回答:福祉部高齢者政策推進室介護保険課

回答:福祉部高齢者政策推進室地域支援課

回答:福祉部障がい福祉課

12. 「ステイホーム」が長引き、生活困窮や先行きの不安、養育疲れなどで、児童虐待やDVの可能性が高まる中、早期に把握し解決するための手立て、関係部署との連携をすすめてください。

生活保護窓口、生活困窮者支援窓口や社会福祉協議会などの関係機関と連携を取り、困窮世帯や個人事業主など、コロナ禍で生活に困窮している世帯や事業主に対して、迅速かつ適切な支援を行っており、今後も継続して支援していきたいと考えている。

回答:福祉部 生活福祉課

新型コロナウイルス感染症による休校や自粛要請期間中の対応については、電話や訪問の頻度をあげ、児童虐待の防止に努めたところ。

また、平時から要保護児童対策協議会登載全ケースについて、定期的な状況把握を実施し、情報の集約及び進捗管理を行い、関係機関と連携し、適切な支援を行っているところ。

今後とも、関係機関と連携し、虐待の早期発見に努めながら、児童虐待防止対策の強化を図って参る所存

回答:子ども・健康部 子育て支援課

配偶者やその他の親族からの暴力を理由に避難している方等へのサポートとしては、配偶者暴力相談支援センターや警察など、関係機関との連携に努めており、また被害者に寄り添い、安心した生活を送っていただくよう、今後も支援して参る所存。

回答:市民活力部 人権・文化国際課

13. 自然災害の発生に備え、避難所で感染が広がらないように感染予防策を早急に具体化してください。

新型コロナウイルス感染症環境下での避難所運営を現在作成しているところ。

また、避難所に必要なアルコール消毒液やマスク、非接触型の体温計を発注するとともに、避難者家族を仕切る簡易テントを手配しているところ。

なお、大阪府の危機管理室や池田保健所と連携し、コロナ対策を踏まえた避難所開設訓練を実施したいと考えているところ。

回答:市長公室 危機管理課